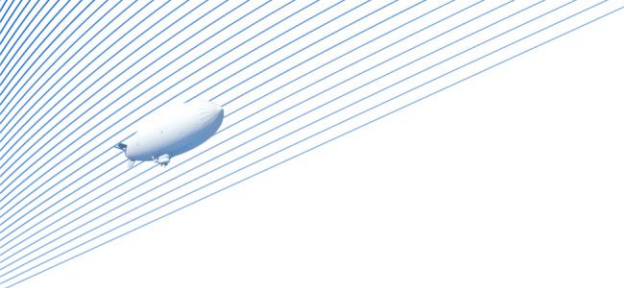


# 2021年度（2022年3月期） 通期決算説明会資料

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社  
2022年4月28日



- ・本資料に記載されている業績見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、経済情勢をはじめさまざまな要素により、これら業績見通しと異なる結果となりうることをご承知おきください。
- ・本資料における数値表記については、2020年度より単位未満を切り捨てから四捨五入に変更いたしました。



# I

2021年度通期

## 決算概況

# II

2021年度～2023年度

## 中期経営計画進捗状況

# III

2022年度

## 業績予想



# 2021年度 通期決算 総括

- **売上収益及び全ての利益項目、営業利益率、受注高、受注残高が過去最高**

下記特殊要因を除く実力値ベースでも過去最高

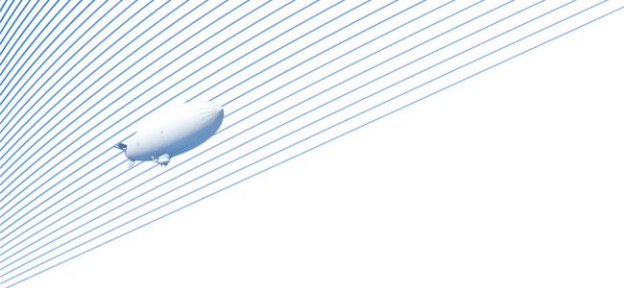
- データセンター(以下、DC)資産の譲渡による売却益(+28億円)
- 海外事業会社に関わるのれんの減損(▲33億円)
- ファンド運用益(+6億円) ※()内は株主帰属純利益への影響額

- **株主帰属純利益は8期連続過去最高を更新**

売上総利益は10期連続、営業利益は6期連続

- **年間配当額は85円予定**

普通配当 + 5円増配、50周年記念配当10円



余白

# 2021年度通期(4-3月)業績

(億円)

	2020年度	2021年度	前年比	増減率	期初 業績予想
売上収益	4,799	5,224	+425	+8.9%	5,200
売上総利益	1,215	1,347	+132	+10.9%	1,320
(売上総利益率)	(25.3%)	(25.8%)	(+0.5p)	-	(25.4%)
その他の収益及び費用	▲778	▲842	▲64	+8.2%	▲835
営業利益	436	505 ※	+69	+15.7%	485
(営業利益率)	(9.1%)	(9.7%) ※	(+0.6p)	-	(9.3%)
当社株主に帰属する 当期純利益	305	354 ※	+49	+16.0%	330
受注高	5,225	5,470	+245	+4.7%	5,350
受注残高	3,149	3,396	+247	+7.8%	3,299

※特殊要因である、DC資産の譲渡による売却益<営業利益+41億円、当社株主帰属純利益+28億円>、海外事業会社減損<営業利益▲47億円、当社株主帰属純利益▲33億円>、ファンド運用益<当社株主帰属純利益+6億円>を除く業績は以下の通り

- ・営業利益 : 511億円 (前年比 +17.0%)
- ・営業利益率 : 9.8% (同 +0.7p)
- ・当社株主帰属純利益 : 352億円 (同 +15.5%)

## ■売上収益

- ▶全ての事業グループにおいて増収、海外事業会社（シンガポール、マレーシア）も好調

## ■売上総利益

- ▶増収効果および利益率の上昇により増益
- ▶売上総利益率は前年度から更に上昇し、2013年のIFRS導入後、過去最高を更新
- ▶開発不採算を除いた売上総利益率では前年比+0.3pの上昇

## ■その他の収益及び費用

- ▶DC資産の譲渡による売却益があるも、社員数の増加と業績連動賞与などによる人件費の増加や、海外事業会社に関わるのれんの減損などにより費用が増加

## ■営業利益/当社株主に帰属する当期純利益

- ▶売上総利益の増加により増益

## ■受注高

- ▶情報通信事業グループにおける大型案件の反動減があるも、それ以外の事業グループや海外事業会社が好調に推移し増加

## ■受注残高

- ▶2020年度末より更に積み増し、過去最高

# 2021年度通期(4-3月) 事業グループ別実績

(億円)

	受注高			売上収益			受注残高		
	2020年度	2021年度	前年比	2020年度	2021年度	前年比	2020年度末	2021年度末	前年比
エンタープライズ	1,172	1,291	+119	1,090	1,214	+124	741	818	+78
流通	499	515	+16	477	490	+13	302	328	+25
情報通信	2,079	1,895	▲184	1,787	1,888	+101	1,099	1,107	+8
広域・社会インフラ	691	762	+71	624	701	+78	540	601	+61
金融	246	276	+30	245	283	+37	198	191	▲7
その他	537	730	+193	576	648	+73	269	351	+82
<b>連結</b>	<b>5,225</b>	<b>5,470</b>	<b>+245</b>	<b>4,799</b>	<b>5,224</b>	<b>+425</b>	<b>3,149</b>	<b>3,396</b>	<b>+247</b>



## ■エンタープライズ：製造/非製造問わず幅広い業種でDX案件が活況

- ▶受注/売上：製造、自動車、建設、研究機関、製薬など幅広い業種向けにインフラやクラウド、データ分析基盤などが増加

## ■流通：商社・商社グループ向け開発案件がけん引し堅調に推移

- ▶受注/売上：流通向け基幹システム開発に加え、データ分析やブロックチェーン案件などが増加

## ■情報通信：5G案件の受注反動減や半導体不足の影響あるも、高水準を維持

- ▶受注：法人向けビジネスなどの増加があるも、5G関連案件の反動減により減少
- ▶売上：通信向け5G関連案件や法人向けビジネスなどが増加

## ■広域・社会インフラ：前年の大型案件による受注反動減あるも、官公庁、公益、電力、製造向けなど幅広い領域で好調

- ▶受注：社会インフラ向け大型案件の反動減あるも、官公庁向けネットワーク構築・保守・運用や、公益向けインフラ・クラウド・開発などでカバーし増加
- ▶売上：官公庁向けネットワーク構築・保守・運用、公益向けインフラ・クラウド・開発、社会インフラ向けインフラなどが増加

## ■金融：メガバンク、政府系金融機関、ネット銀行を中心に好調

- ▶受注：銀行向けネットワーク構築やデータ分析、政府系金融機関向けインフラ、金融向け業務効率化クラウドなどが増加
- ▶売上：銀行向けセキュリティ基盤や開発、政府系金融機関向けインフラなどが増加

## ■その他：国により状況は異なるもトータルでは好調

- ▶受注：海外事業会社（シンガポール、マレーシア、アメリカ）のインフラなどが増加
- ▶売上：海外事業会社（シンガポール、マレーシア）のインフラなどが増加



# 2021年度通期(4-3月) ビジネスモデル別実績

(億円)

	受注高			売上収益			受注残高		
	2020年度	2021年度	前年比	2020年度	2021年度	前年比	2020年度末	2021年度末	前年比
サービス	2,141 (41.0%)	2,180 (39.9%)	+39	1,954 (40.7%)	2,091 (40.0%)	+137	2,159 (68.6%)	2,248 (66.2%)	+89
開発・SI	1,130 (21.6%)	1,184 (21.6%)	+54	1,033 (21.5%)	1,201 (23.0%)	+168	370 (11.7%)	353 (10.4%)	▲17
製品	1,954 (37.4%)	2,106 (38.5%)	+152	1,812 (37.8%)	1,931 (37.0%)	+120	620 (19.7%)	794 (23.4%)	+175
連結	5,225	5,470	+245	4,799	5,224	+425	3,149	3,396	+247

※ ( ) 内の割合は構成比

## ■ サービス

- ▶ 受注：官公庁向けネットワーク運用・保守、公益向けクラウドや、海外事業会社（マレーシア）などが増加
- ▶ 売上：官公庁向けネットワーク運用保守、通信向け5G関連案件、製造や自動車向けクラウドなどが増加

## ■ 開発・SI

- ▶ 受注：運輸、流通・研究機関向け開発や、官公庁向けネットワーク構築などが増加
- ▶ 売上：運輸、流通・研究機関向け開発や、通信向け5G関連案件などが増加

## ■ 製品

- ▶ 受注：製造やエンターテインメント向けインフラに加え、海外事業会社（マレーシア、アメリカ）などが増加
- ▶ 売上：製造、自動車、銀行向けソフトウェア、社会インフラや官公庁向けインフラなどに加え、海外事業会社（シンガポール、マレーシア）などが増加

# 2021年度通期(4-3月) その他の収益及び費用 内訳

(億円)

		2020年度	2021年度	前年比
販売管理費 及び 一般管理費	人件費	▲471	▲503	▲33
	委託社員受入費	▲73	▲74	▲1
	減価償却費	▲97	▲83	+14
	その他	▲153	▲185	▲32
		▲793	▲845	▲52
その他の収益		18	54※1	+36
その他の費用		▲4	▲51※2	▲48
その他の収益及び費用		▲778	▲842	▲64

※1 DC資産の譲渡による売却益（+41億円）を含む

※2 海外事業会社減損（▲47億円）を含む

## <販売管理費及び一般管理費>

### ■人件費

- ▶社員数の増加や昇給に加え、業績連動賞与（期初計画比上振れに伴う積み増し含む）などにより増加

### ■減価償却費

- ▶オフィス移転に伴う固定資産の償却などが増加するも、前年度に計上した旧オフィスの固定資産加速償却などの反動減などにより減少

### ■その他

- ▶将来の成長に資する人材育成費用や、営業活動の活発化によるその他経費、オフィス家賃関連費用などが増加
- ▶オフィス移転に伴う損益の増減が「減価償却費」と「その他」に分かれて計上されているが、ネットインパクトは軽微

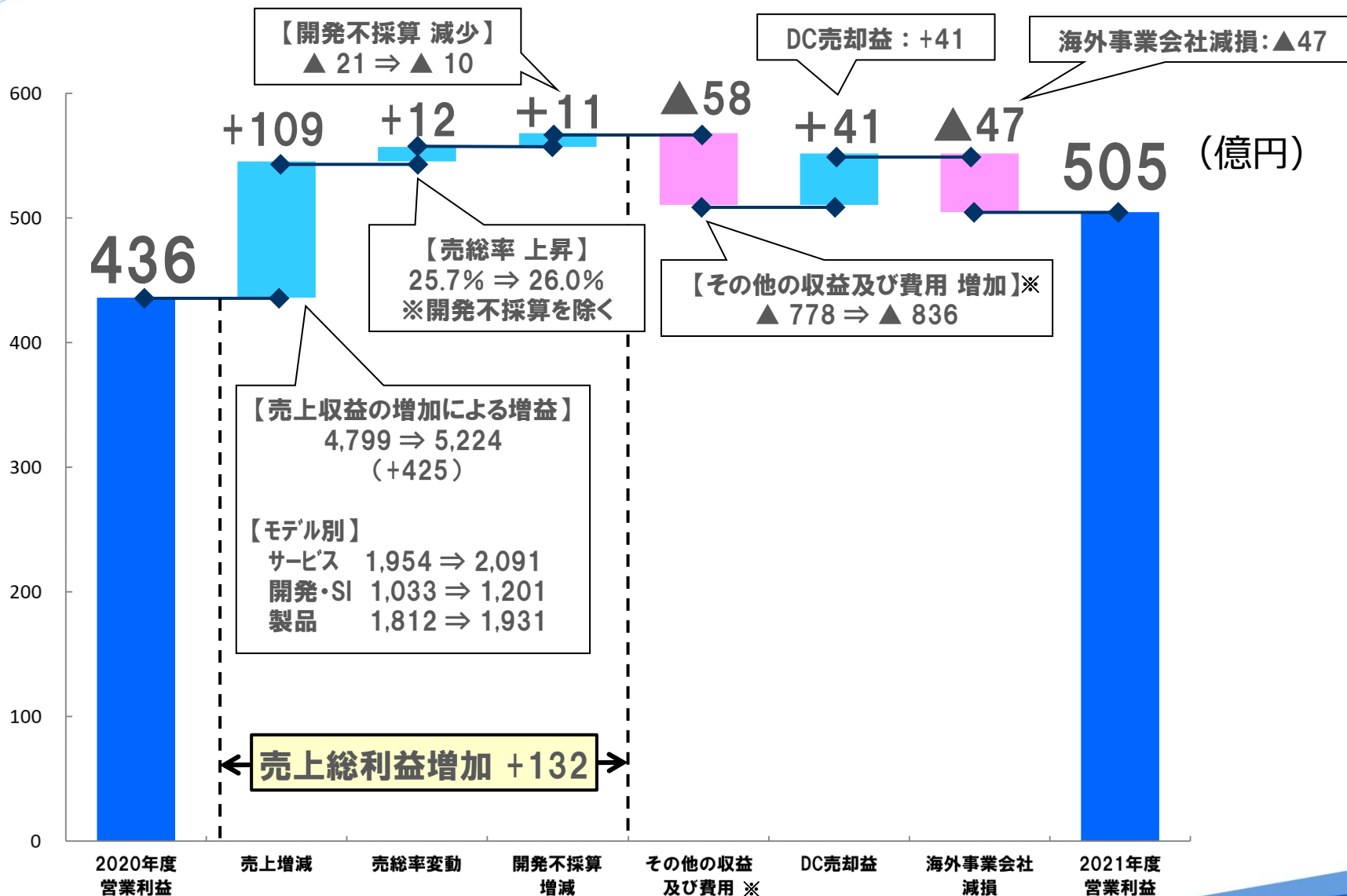
## <その他の収益>

- ▶DC資産の譲渡による売却益などにより増加

## <その他の費用>

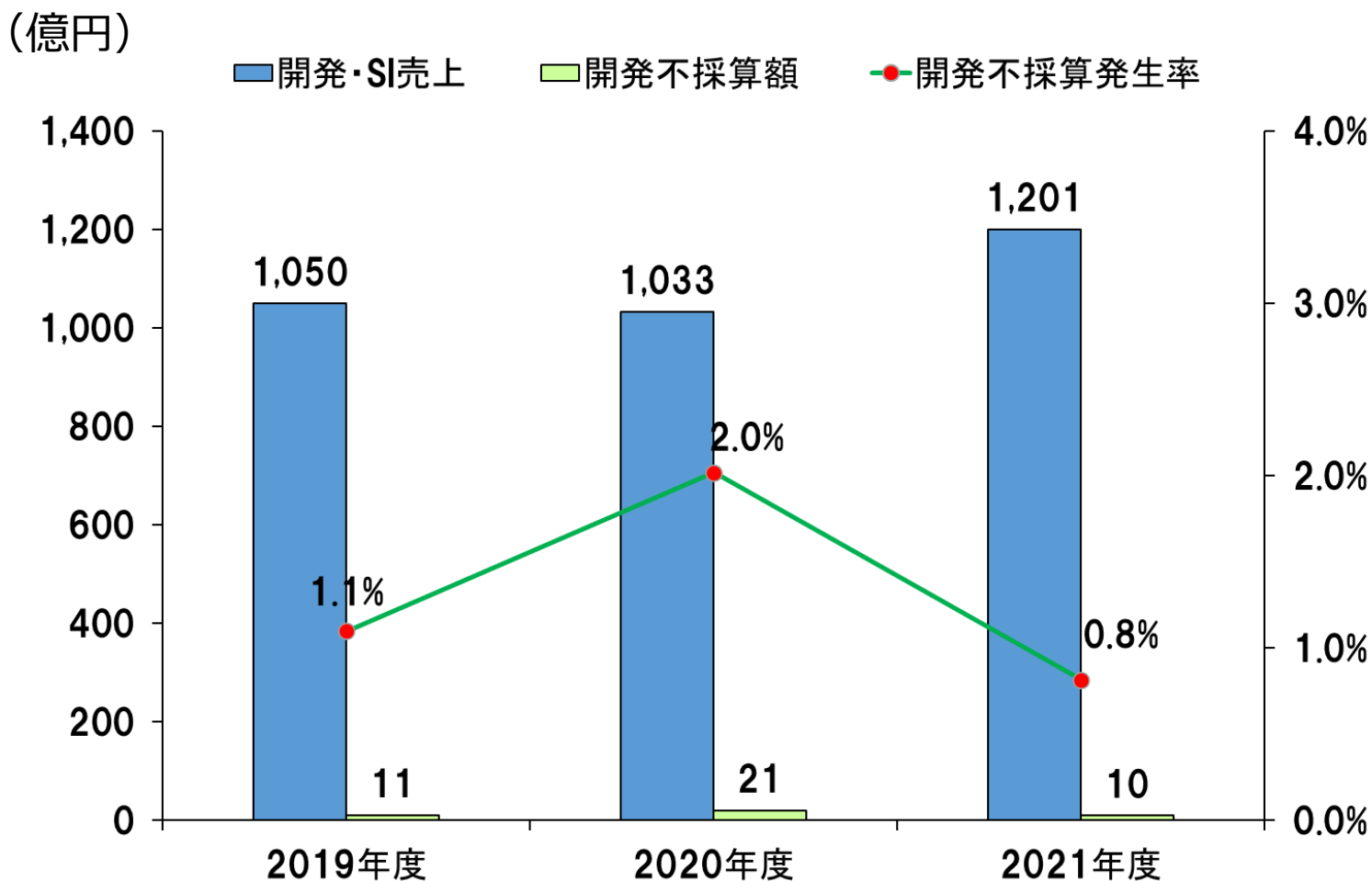
- ▶海外事業会社に関わるのれんの減損により増加

# 2021年度通期(4-3月) 営業利益の増減要因



# 2021年度通期(4-3月) 開発・SI売上高と開発不採算

開発・SIの売上高に対する開発不採算発生比率は減少



# 2021年度通期(年度末) 連結財政状態計算書

(億円)

	2020年度末	2021年度末	前年度末比
流動資産	3,537	3,811	+274
非流動資産	1,091	1,266	+175
<b>資産合計</b>	<b>4,627</b>	<b>5,077</b>	<b>+450</b>
流動負債	1,728	1,737	+9
非流動負債	273	456	+182
<b>負債合計</b>	<b>2,001</b>	<b>2,192</b>	<b>+191</b>
<b>資本合計</b>	<b>2,626</b>	<b>2,885</b>	<b>+259</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>4,627</b>	<b>5,077</b>	<b>+450</b>



## <連結財政状態計算書>

### ■流動資産

- ▶主に売上収益増加に伴う売掛金、及びデータセンター譲渡による現金及び現金同等物などが増加

### ■非流動資産

- ▶海外事業会社減損があるも、本社移転に関わる有形固定資産や、新オフィス賃借によりリース資産（建物）が増加

### ■非流動負債

- ▶主に新オフィス賃借により長期リース債務が増加

2021年度通期(4-3月)

# 連結キャッシュ・フロー

(億円)

	2020年度	2021年度
現金及び現金同等物の期首残高	746	809
営業活動によるキャッシュ・フロー	373	361
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 101	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 211	▲ 274
現金及び現金同等物の期末残高	809	941
フリー・キャッシュ・フロー	271	395

## <連結キャッシュ・フロー>

### ■営業活動によるキャッシュ・フロー

- ▶収益規模に応じた、適切な資金獲得

### ■投資活動によるキャッシュ・フロー

- ▶新オフィス移転に伴う、備品など有形固定資産の取得による支出
- ▶データセンター資産の譲渡に伴う、有形固定資産の売却による収入

### ■財務活動キャッシュ・フロー

- ▶配当金の支払
- ▶営業用設備やオフィス家賃などのリース負債の返済による支出

# 参考：2021年度Q4(1-3月)業績

(億円)

	2020年度 Q4	2021年度 Q4	前年同期比	増減率
売上収益	1,490	1,633	+143	+9.6%
売上総利益	406	437	+30	+7.5%
(売上総利益率)	(27.3%)	(26.7%)	(▲0.6p)	-
その他の収益及び費用	▲200	▲281	▲81	+40.5%
営業利益	207	156※	▲50	▲24.4%
(営業利益率)	(13.9%)	(9.6%)※	(▲4.3p)	-
当社株主に帰属する 四半期純利益	146	107※	▲39	▲26.7%
受注高	1,824	1,801	▲23	▲1.2%
受注残高	3,149	3,396	+247	+7.8%

※特殊要因である、海外事業会社減損<営業利益▲47億円、当社株主帰属四半期純利益▲33億円>を除く業績は以下の通り。

- ・営業利益 : 203億円 (前年同期比▲1.9%)
- ・営業利益率 : 12.4% (同 ▲1.5p)
- ・当社株主帰属純利益 : 140億円 (同 ▲4.0%)

## ■売上収益

- ▶全ての事業グループにおいて増収、海外事業会社（シンガポール、マレーシア）も好調

## ■売上総利益

- ▶増収効果により増益

## ■その他の収益及び費用

- ▶社員数の増加と業績連動賞与などによる人件費の増加や、海外事業会社に関わるのれんの減損などにより費用が増加

## ■営業利益/当社株主に帰属する四半期純利益

- ▶その他の費用の増加により減益

## ■受注高

- ▶前年同期における複数の大型案件（5G関連、ソフトウェアライセンス及び複数年契約運用サービスの一括契約など）の反動減により減少

# 参考：2021年度Q4(1-3月) 事業グループ別 / ビジネスモデル別実績 (億円)

		受注高			売上収益		
		2020年度 Q4	2021年度 Q4	前年 同期比	2020年度 Q4	2021年度 Q4	前年 同期比
事業 グループ 別	エンター プライズ	411	407	▲4	318	365	+47
	流通	207	219	+11	129	141	+12
	情報通信	720	668	▲52	631	660	+29
	広域・社会 インフラ	203	218	+15	193	217	+24
	金融	90	77	▲14	71	73	+2
	その他	192	214	+21	149	177	+29
	連結	1,824	1,801	▲23	1,490	1,633	+143
ビジネス モデル 別	サービス	1,035	1,007	▲27	527	562	+34
	開発・SI	301	308	+8	321	362	+41
	製品	488	485	▲3	641	709	+68
	連結	1,824	1,801	▲23	1,490	1,633	+143

## <事業グループ別>

### ■エンタープライズ

受注は製造向けインフラ、情報サービス向け開発、建設向けクラウドや解析などが増加するも、小売系金融向けアウトソーシングサービスや運輸向けクラウドなどの反動減により前年同水準。売上は製造向けインフラや研究機関向け開発などが増加

### ■流通

受注/売上は流通向け開発などが増加

### ■情報通信

受注は前年の5G関連案件の反動減により減少、売上は5G関連案件や法人案件などが増加

### ■広域・社会インフラ

受注は鉄道向けインフラや公益向けネットワークなどが増加、売上は官公庁向け保守・運用や鉄道向け開発などが増加

### ■金融

受注は前年の銀行向けソフトウェアの反動減などにより減少、売上はほぼ横ばい

### ■その他

受注は海外事業会社（マレーシア、インドネシア）のインフラなどが増加、  
売上は海外事業会社（アメリカ）のインフラなどが増加

## <ビジネスモデル別>

### ■サービス

受注は前年の小売系金融向けアウトソーシングサービス、運輸向けクラウドなどの反動減により減少  
売上は小売系金融向けアウトソーシングサービスや、製造、自動車、公益向けクラウド、  
官公庁向けネットワーク保守運用などが増加

### ■開発・SI

受注は流通・銀行向け開発などが増加、売上は研究機関、製薬、流通向け開発などが増加

### ■製品

受注は製造向けインフラなどが増加するも、前年の5G関連や銀行向けソフトウェアの反動減などによりほぼ横ばい  
売上は製造や自動車向けソフトウェアや、通信・官公庁向けネットワークなどが増加



# 参考：2021年度Q4(1-3月) その他の収益及び費用 内訳

(億円)

		2020年度 Q4	2021年度 Q4	前年 同期比
販売管理費 及び 一般管理費	人 件 費	▲119	▲138	▲19
	委 託 社 員 受 入 費	▲17	▲18	▲1
	減 価 償 却 費	▲46	▲18	+28
	そ の 他	▲28	▲63	▲35
		▲210	▲237	▲27
その他の収益		12	7	▲5
その他の費用		▲1	▲50 ※1	▲49
<b>その他の収益及び費用</b>		<b>▲200</b>	<b>▲281</b>	<b>▲81</b>

※1 海外事業会社減損（▲47億円）を含む

## <販売管理費及び一般管理費>

### ■人件費

- ▶社員数の増加や昇給に加え、業績連動賞与（期初計画比上振れに伴う積み増し含む）などにより増加

### ■減価償却費

- ▶オフィス移転に伴う固定資産の償却などが増加するも、前年度に計上した旧オフィスの固定資産加速償却などの反動減により減少

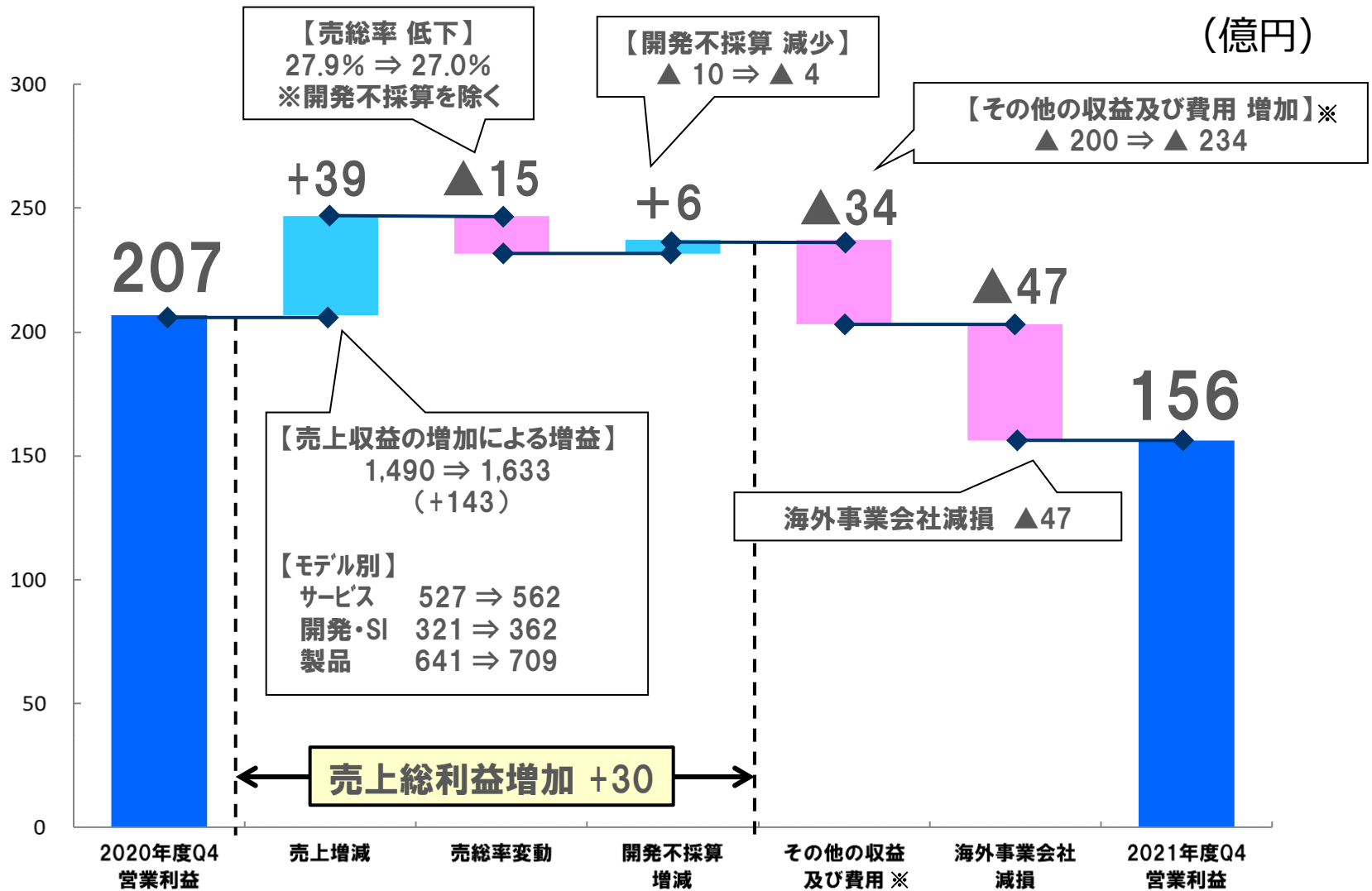
### ■その他

- ▶将来の成長に資する人材育成費用や、営業活動の活発化によるその他経費、オフィス家賃関連費用などが増加
- ▶オフィス移転に伴う損益の増減が「減価償却費」と「その他」に分かれて計上されているが、ネットインパクトは軽微

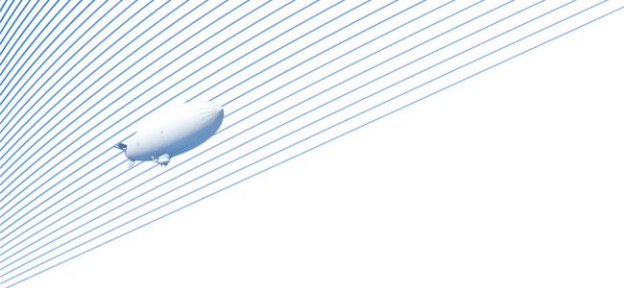
## <その他の費用>

- ▶海外事業会社に関わるのれんの減損により増加

# 参考：2021年度Q4(1-3月) 営業利益の増減要因



※海外事業会社減損を除く



# I

2021年度通期

## 決算概況

# II

2021年度～2023年度

## 中期経営計画進捗状況

# III

2022年度

## 業績予想

# Beyond the Horizons

その先の未来へ

## Accelerate

これからの豊かさを創る

顧客の変革を支える  
新たな取り組みを加速

## Expand

今の豊かさを広げる

強い領域における  
さらなる探究と市場拡大

## Upgrade

実現可能性を高める

未来を捉えた  
自己変革の実践



# 中期経営計画 基本方針の詳細

## Accelerate

これからの豊かさを創る

顧客業務、  
顧客事業、そして  
生活者の日常のDX

コミュニティ形成と  
共創ビジネス拡大

高付加価値サービス、  
先進技術の提供

## Expand

今の豊かさを広げる

“つくる”を土台にした5G  
ビジネスの拡大

XaaSビジネスの強化

国内ビジネスモデルの  
グローバル展開

## Upgrade

実現可能性を高める

個の成長と適材適所を  
組み合わせた総合力強化

環境変化に順応する  
経営基盤変革

多様なステークホルダー  
との共存



# 2021年度 中期経営計画レビュー（定性）

**Accelerate**

これからの豊かさを創る

顧客の変革を支える  
新たな取り組みを加速

重点シナリオ	FY21 取り組み実績
顧客業務、顧客事業、そして生活者の日常のDX	<ul style="list-style-type: none"><li>● 顧客の業務/事業変革に資するLOB向けのDX案件の獲得</li><li>● デジタル技術を活用した顧客業務変革に資する案件の獲得</li></ul>
コミュニティ形成と共創ビジネス拡大	<ul style="list-style-type: none"><li>● 幅広い業種の顧客やパートナーとの共創ビジネスの開拓</li></ul>
高付加価値サービス、先進技術の提供	<ul style="list-style-type: none"><li>● 先進技術（RAN、メタバース、Observability等）の検証開始</li></ul>



# 2021年度 中期経営計画レビュー（定性）

**Expand**

今の豊かさを広げる

強い領域における  
さらなる探究と市場拡大

重点シナリオ	FY21 取り組み実績
“つくる”を土台にした 5Gビジネスの拡大	<ul style="list-style-type: none"><li>● 通信キャリア向け5G関連ビジネスの好調を維持</li><li>● ローカル5Gを活用した実証実験案件を獲得</li></ul>
XaaSビジネスの強化	<ul style="list-style-type: none"><li>● 中央省庁・自治体向けクラウドインテグレーションビジネスが拡大</li><li>● AWSを中心としたパブリッククラウドビジネスが拡大</li><li>● IBMとの戦略的協業によるCUVICサービスが進化</li></ul>
国内ビジネスモデルの グローバル展開	<ul style="list-style-type: none"><li>● 海外拠点におけるグローバルデリバリー機能を拡充</li></ul>

# 2021年度 中期経営計画レビュー（定性）

**Upgrade**

実現可能性を高める

## 未来を捉えた自己変革の実践

重点シナリオ	FY21 取り組み実績
個の成長と 適材適所を 組み合わせた 総合力強化	<ul style="list-style-type: none"><li>● デジタルイノベーション、デジタルトランスフォーメーション人材、高度セキュリティ人材、高度クラウド人材を育成</li><li>● 女性活躍推進を目的としたキャリア・スポンサーシッププログラムを実施</li></ul>
環境変化に 順応する 経営基盤変革	<ul style="list-style-type: none"><li>● 本社移転を完遂。本社移転を契機とした社内DXを推進</li><li>● 東京証券取引所市場再編へ対応 （プライム市場を選択、コーポレートガバナンス報告書を提出）</li><li>● データセンタービジネスの最適化を目的とした戦略的パートナーシップ契約を締結</li></ul>
多様な ステークホルダー との共存	<ul style="list-style-type: none"><li>● 情報開示の充実を目的とした「別冊統合レポート人材戦略詳細編」を制作</li><li>● 企業広告を始めとした創立50周年関連施策を開始</li></ul>

## 参考：トピックス①

# IoTカメラソリューションの提供準備開始

※詳細はプレスリリースを参照 <https://www.ctc-g.co.jp/company/release/20211122-01376.html>

株式会社NTTドコモ（以下ドコモ）、株式会社MOYAI（以下MOYAI）と、IoTカメラソリューションの提供について協業を開始。MOYAIのLED一体型高機能ネットワークセンサー※にドコモのネットワークを通して収集した動画のリアルタイムな閲覧やAIによる動画解析を短期間で実現するプラットフォームサービス。CTCはデータ保管やデバイスマネジメント、閲覧インターフェ이스の開発、サービス運営を担う。

※LED 蛍光灯と高機能カメラが一体となったセンサー。  
既存の蛍光灯と取り換えるだけで店内や車両内などの様子を撮影することができるため、電気・配線工事のコストが不要で、装飾やレイアウトを崩すことなく簡単に設置が可能



## 参考：トピックス②

# ローカル5G検証スペース開設

※詳細はプレスリリースを参照 <https://www.ctc-g.co.jp/company/release/20220105-01392.html>

ローカル5G導入に必要な無線システムのコア設備やネットワーク機器、モバイル端末、セキュリティ製品などの通信環境を揃え、実証実験環境を短期間で構築可能。ローカル5Gに関連した新たなソリューションやサービスを拡充予定。

- ・大容量のデータ通信を利用した新規ビジネス開発
- ・AI、AR（拡張現実）の技術を活用した遠隔作業支援
- ・無人搬送ロボットによる工場内の作業自動化 など

ローカル5Gのラボ



電波暗室



遠隔作業の支援ツールやAGVのロボット





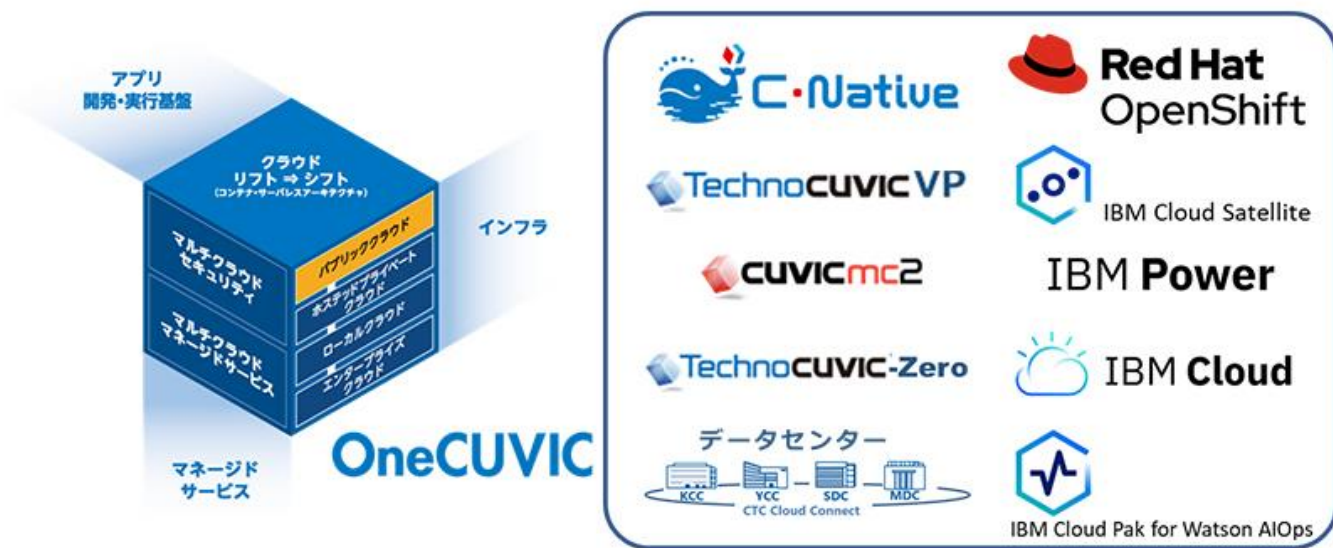
# 参考：トピックス③

## OneCUVIC戦略の推進

※詳細はプレスリリースを参照 <https://www.ctc-g.co.jp/company/release/20211201-01378.html>

自社ブランドである「OneCUVIC」の強化施策の一環として、デジタルエッジ・ジャパン合同会社、株式会社関電エネルギーソリューションと戦略的パートナーシップ契約を締結。

クラウドサービスの拡充と運用の効率化を目的とし、大規模で効率的なDCサービス及びハイブリッドクラウドサービスの拡充を目指す。



# 2021年度 中期経営計画レビュー（定量）

中期経営計画の達成に向け、順調に進捗中  
ROEは2023年度目標を前倒しで達成

	2020年度 実績	2021年度 実績	2023年度 目標
営業利益率	9.1 %	9.7 %	10 %
当社株主に帰属する 当期純利益	305 億円	354 億円	400 億円
ROE	12.5 %	13.2 %	13 %以上



I

2021年度通期

決算概況

II

2021年度～2023年度

中期経営計画進捗状況

III

2022年度

業績予想



# 中期経営計画における2022年度の位置づけ

中期経営計画を守・破・離の構成で、年度毎に“技”を磨き上げる

## Beyond the Horizons

2021年度

2022年度

2023年度

守

破

離

**Accelerate / これからの豊かさを創る**  
顧客の変革を支える新たな取り組みを加速

**Expand / 今の豊かさを広げる**  
強い領域における更なる探究と市場拡大

**Upgrade / 実現可能性を高める**  
未来を捉えた自己変革の実践

営業利益率	9.7%	10%	10%
当期株主に帰属する 当期純利益	354億円	380億円	400億円
ROE	13.2%	13.1%	13.0%以上



# 2022年度 注力テーマ

## Accelerate

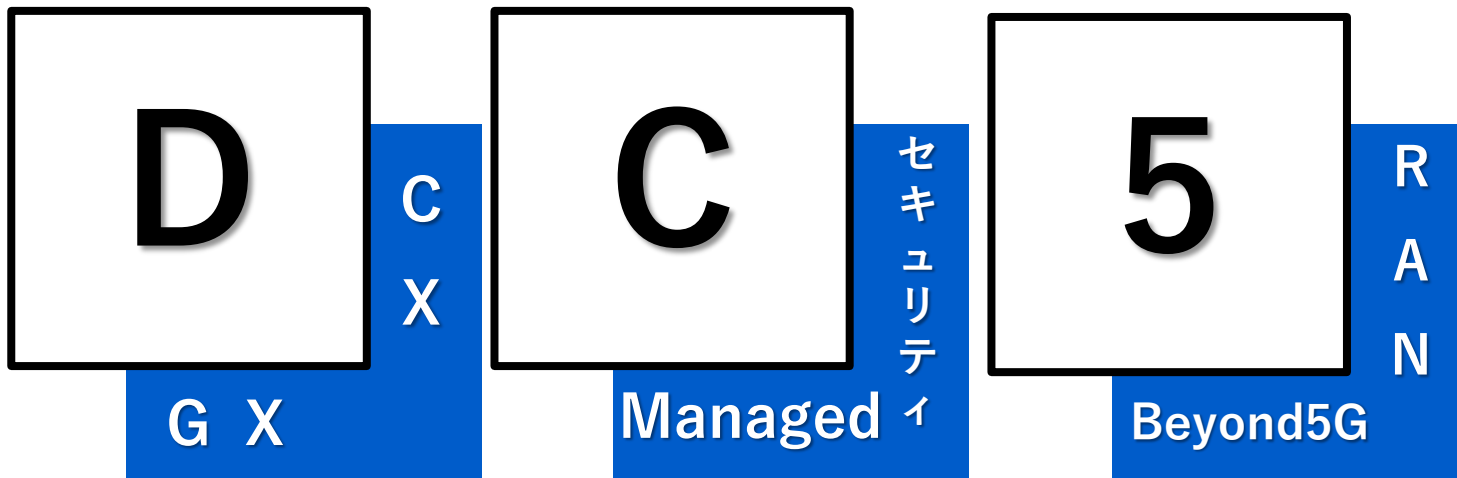
これからの豊かさを創る

## Expand

今の豊かさを広げる

## Upgrade

実現可能性を高める



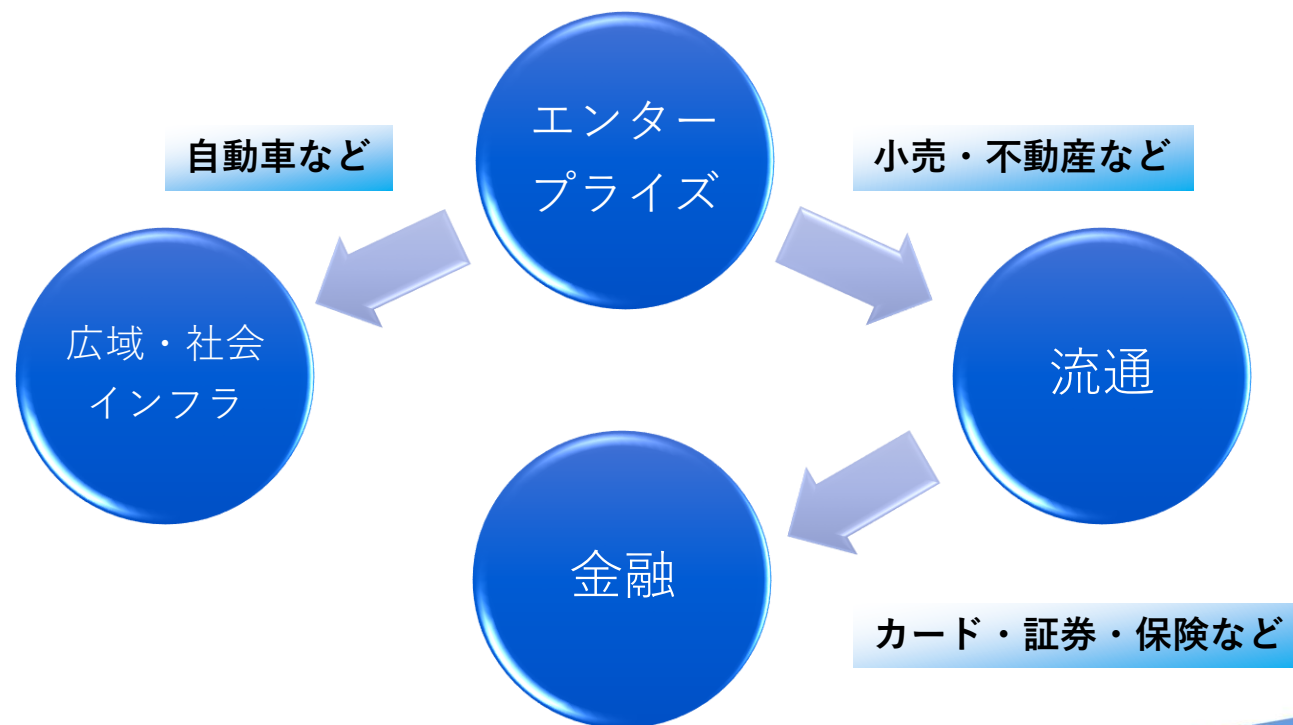
## 組織能力のUpgrade

- ◆ 社内制度の変革（人事制度、プロジェクト品質管理体制など）

# 2022年度 主な組織改編

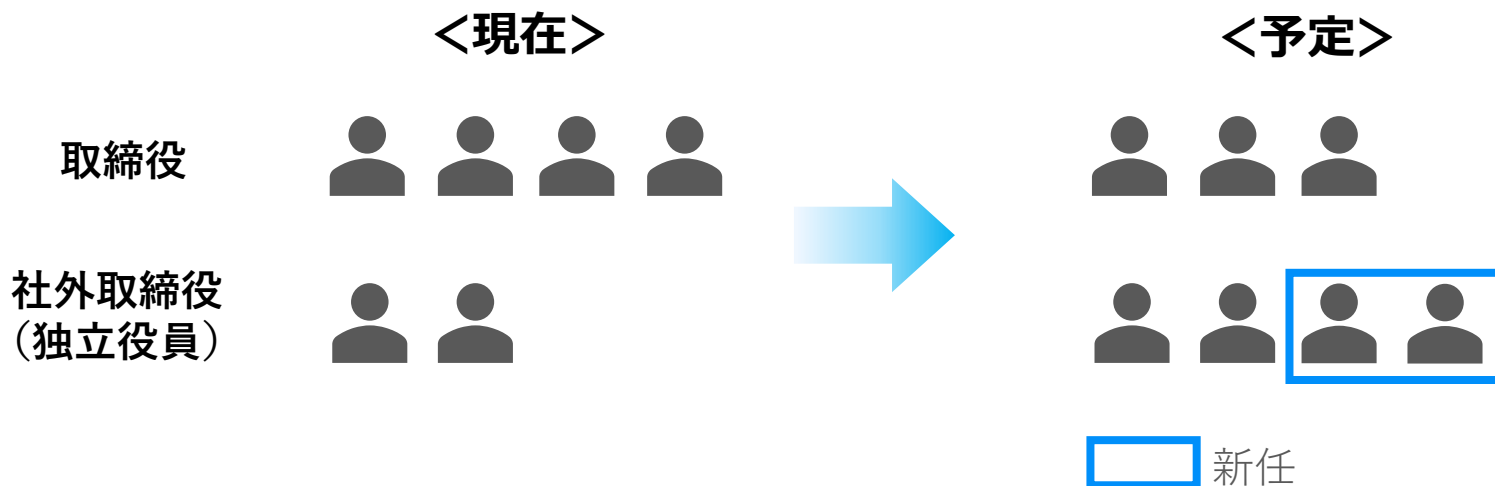
持続的成長の実現に向けた強みの最大化を目的とし  
組織改編を実行

- ・ エンジニアリソースの集約
- ・ ノウハウの結集と提案力・機動力の強化



# コーポレートガバナンス体制の変更（取締役会）

企業価値の最大化に向けて経営の透明性と公正性、多様性をさらに高めることを目指し、社外取締役（独立役員）を2名増員し過半数に変更予定



**本件については、2022年6月定時株主総会の決議を経て実施いたします。**

# 2022年度 業績予想

(億円)

	2021年度 実績	2022年度 業績予想	前年比	増減率
売上収益	5,224	5,530	+306	+5.9%
売上総利益	1,347	1,430	+83	+6.2%
(売上総利益率)	(25.8%)	(25.9%)	(+0.1p)	-
その他の収益及び費用	▲842	▲875	▲33	+3.9%
営業利益	505	555	+50	+9.9%
(営業利益率)	(9.7%)	(10.0%)	(+0.4p)	-
当社株主に帰属する 当期純利益	354	380	+26	+7.4%
受注高	5,470	5,630	+160	+2.9%
受注残高	3,396	3,496	+100	+3.0%

# 各事業グループの成長について

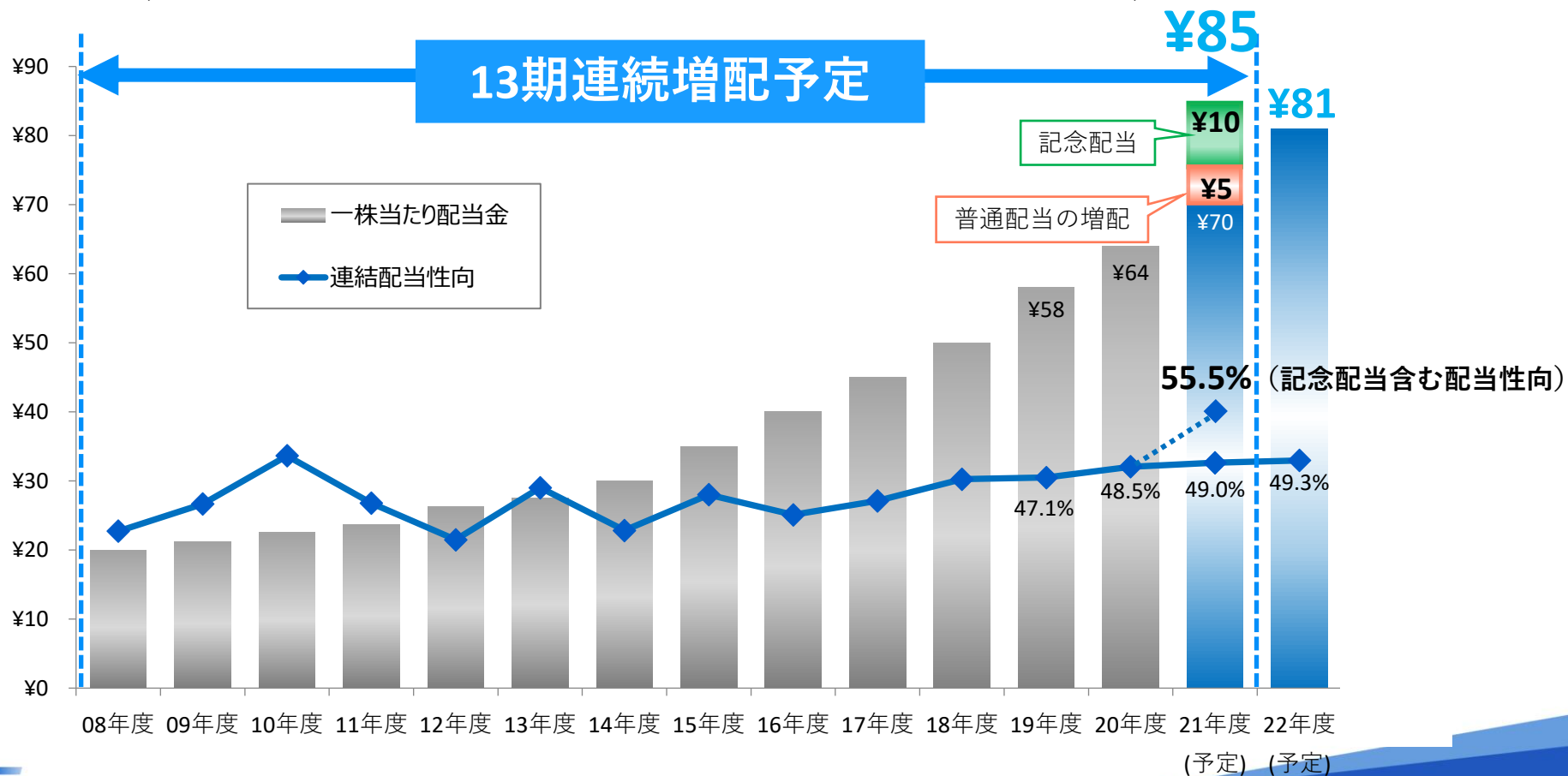
全事業グループがそれぞれに新たな挑戦をし、強みを掛け合わせ全体で伸長する

事業グループ	注カポイント
エンタープライズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>●多様な顧客基盤のDX支援を加速</li> <li>●GX、ヘルステックのビジネス機会創出</li> <li>●加速するクラウドシフトに伴うインテグレーションの拡大</li> </ul>
流通	<ul style="list-style-type: none"> <li>●基幹系システム領域の更なる深化</li> <li>●流通分野における顧客基盤の拡大</li> <li>●BlockChain、AIなどを活用したDX共創ビジネスの拡大</li> </ul>
情報通信	<ul style="list-style-type: none"> <li>●NW領域の確実な進捗と新規領域の拡大、Beyond 5Gへの準備</li> <li>●顧客との協業/協創</li> <li>●他事業G、同業他社と連携したビジネス領域の拡大</li> </ul>
広域・社会インフラ	<ul style="list-style-type: none"> <li>●インフラ領域に加えアプリ・コンサル領域を強化し、地域イノベーションを先導</li> <li>●地域・業界・技術を軸に事業Gの連携・連環を強化</li> <li>●大規模案件の着実な推進</li> </ul>
金融	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ノウハウを活かした市場系・リスク系システム領域の高度化と横展開</li> <li>●顧客の業務改革DX支援</li> <li>●リテール分野・CXへの挑戦</li> </ul>
ITS	<ul style="list-style-type: none"> <li>●One CUVICの推進</li> <li>●セキュリティサービス高度化及びサービス型へのシフト</li> </ul>
グローバル	<ul style="list-style-type: none"> <li>●海外事業会社の収益力強化</li> <li>●先端技術の発掘</li> </ul>
DXG	<ul style="list-style-type: none"> <li>●DXパートナーとの協業強化</li> <li>●新規事業の創出</li> </ul>

# 株主還元予定（2021年度配当金）

- ・ 当初予想の期末配当金35円より **+5円増配**
- ・ 50周年記念配当として **+10円実施**

⇒ 2021年度期末配当金は**50円**を予定  
 （既に実施した中間配当金35円とあわせ年間配当金は85円）







## 最後に

- ◆ 中計初年度として、定量面・定性面ともに好スタートで着地
- ◆ 継続的な成長に向けて、新たな生息域の拡大を図るためグループ一体となって新技術に挑戦し、新しい技を確立する
- ◆ 外部環境変化への警戒と備えに万全を期す





# Beyond the Horizons

▀ その先の未来へ

**CTC**

▀ *Challenging Tomorrow's Changes*